

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 17 日

会 社 名 株式会社サトー商会
 コード番号 9996
 (URL <http://www.satoh-web.co.jp/>)
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 佐藤 正之
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理総務担当
 氏 名 玉根 裕

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 宮城県

T E L (022) 236 - 5600

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	23,174	(1.2)	590	(3.2)	712	(0.2)
16 年 9 月中間期	22,901	(0.9)	609	(3.4)	714	(0.1)
17 年 3 月 期	45,869		1,334		1,542	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	437	(1.4)	48	88	-	-
16 年 9 月中間期	431	(12.3)	48	21	-	-
17 年 3 月 期	799		88	76	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 17 百万円 16 年 9 月中間期 30 百万円 17 年 3 月 期 51 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 8,943,294 株 16 年 9 月中間期 8,944,063 株 17 年 3 月 期 8,943,870 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	23,402	14,062	60.1	1,572	45
16 年 9 月中間期	22,581	13,342	59.1	1,491	74
17 年 3 月 期	22,801	13,699	60.1	1,531	15

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 8,942,957 株 16 年 9 月中間期 8,943,960 株 17 年 3 月 期 8,943,457 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	475	424	91	5,658
16 年 9 月中間期	216	247	104	4,856
17 年 3 月 期	760	720	185	4,849

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	47,400	1,590	850

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 95 円 04 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は当社、子会社4社および関連会社3社により構成されており、事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売業部門・小売業部門は、セグメント情報に掲げる【事業の種類別セグメント情報】の区分と同一であります。

[卸売業部門] - 会社数 3社

当社および(株)アキタサトー商会等の3社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売を行っております。

[小売業部門] - 会社数 1社

当社のキャッシュ&キャリアの17店舗が宮城県、岩手県、山形県、福島県および栃木県の各地域で調理冷食を中心に各種業務用食品および惣菜の販売を行っております。

[その他] - 会社数 5社

メニューデータベース、
情報システムの企画・開発・販売

(株)エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売を行っております。

商品企画・情報サービス
物流サービス

(株)ジェフサが外食産業に関する商品企画・情報提供を行っております。

(株)ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスを行っております。

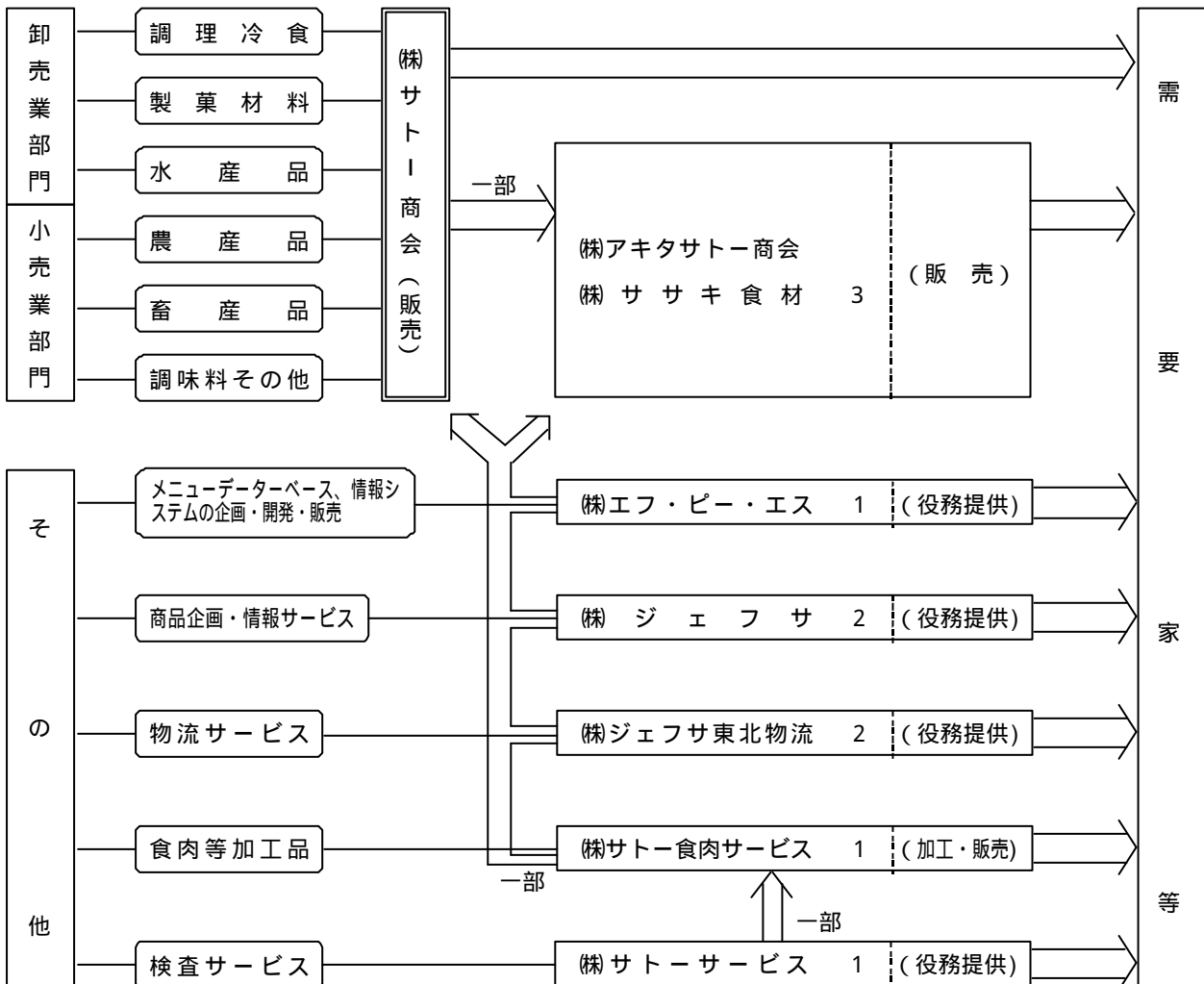
食肉等加工・販売

(株)サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売を行っております。

検査サービス

(株)サトーサービスが食品・水質等の検査を行っております。

上記当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 1 非連結子会社で持分法適用会社
2 関連会社で持分法適用会社
3 関連会社で持分法非適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは業務用食品専門商社として、“食文化”を通じて常に市場の変化に対応し、お客様の多様なニーズにお応えするとともに、地域社会への奉仕と社員の生活向上を経営理念として掲げております。

同時に創業以来一貫して「より優れた商品を提供する」「正確と便利性を提供する」を社是とし、第一にお客様、そして株主の皆様、取引先の方々、社員など関係者の信頼と期待にお応えするよう努めております。更に社会の公器としての企業責任を果たすべく地域に密着し、信頼に応えられる企業として持続的発展に努めるとともに、“最も社会に貢献する社員をつくる”を長期ビジョンとし、“豊かな食づくりを通して世界に貢献する”を長期目標として着実に取り組み、企業価値を高めていくことが株主利益につながるものと認識しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。前期より中間配当を採用し中間配当9円、期末配当9円、年間配当18円とさせていただきます。当中間期においても、前期同様1株当たり9円の中間配当を実施させていただきます。

内部留保資産は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためには、より多くの個人株主をはじめとした投資家の参加が必要と考えております。当社は、投資家の拡大と流通の活性化を図るため、平成13年10月1日施行の商法等の改正に伴い、ジャスダック証券取引所における当社株式の売買単位を平成16年2月2日より1000株から100株に変更いたしました。これにより投資単位引き下げ実施後、株主数は増加し流動性は着実に向上しております。今後におきましても株式の流通性に必要な施策を実施してまいります。

4. 目標とする経営指標

株主の皆様へ継続的に安定した利益還元を重視する当社は、売上高経常利益率の安定向上を追求し、4%以上を目標として改善に取り組んでおります。このため、事業業態別に活動管理、利益管理が重要と考え、生産性と業績とを明確にして社員賞与の一部は、目標に対する達成度を反映させることとしております。また、中長期的には株主価値の向上のため資本効率の面から、ROE、ROA等を現在の水準から高めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業時からの社是である、「より優れた商品を提供」し続け、「便利性を日々追求し提供」することを基本として、お客様から信頼される日本一の業務用食品専門商社を目指しております。全社員が経営者の感覚で、お客様に満足を与えていくために「人づくり」を重点とし、優良な事業基盤を確立することを目標にして、以下の項目を推進してまいります。

(1) 営業面につきましては、社会環境はメーカー(生産者)サイドから消費者(生活者)サイドに主人公が移り、劇的に変

化する市場環境の中でお客様の多様なニーズに的確に対応するため、業種別専門性を高め提案型営業を更に進めるとともに、業種別専門商材と直輸入商品を軸に、付加価値の高いメニュー開発、商品開発および仕入政策を強化してまいります。さらにお客様への迅速な対応を可能にするため、システムの合理化・改善を進め、お客様サポートを強化してまいります。

- (2) 物流面につきましては、保管時の品質・温度管理や納品時の温度を測定し「食の安全」に留まらず、お客様に安心をお届けすることを第一に物流管理を行っております。子会社で食品等の検査機関である㈱サトーサービスとの連携を深め、品質検査機能を高めて他社との差別化を図り、お客様に信頼される物流を構築してまいります。また、「便利性の提供」の一環として、お客様がお使いになる全ての食材を納品する一括物流体制を更に充実してまいります。
- (3) 小売部門につきましては、今後も地域との密着性を考慮しながら、店舗出店を進めてまいります。また、地域の情報収集力を強化し、お客様サービスを更に向上させるための現場教育を実施してまいります。
- (4) 人事面につきましては、「人づくり」を基盤とした自創経営教育を一層充実させることにより、自らが計画を立て・チェックし・改善し・その目標達成に責任を持つ部門経営者を育成してまいります。併せて人事評価制度においては、プロセスと成果を重視する制度に移行しております。また、社会より真の存在価値が問われるなかで、我々が各地域の皆様と成長していけるよう、より一層プロの職業人として能力を向上させるために、オンザジョブトレーニングを中心とした専門職育成を進めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境を展望しますと、食に関する消費者ニーズはますます多様化し、業種業態ごとの変化も早く、かつ、激しい販売競争が続くものと思われれます。それらの情報を適確・迅速にとらえ、対応することが企業の生き残りの条件と考えております。

このような状況のなか、製菓・ベーカリー部門、給食部門、外食部門、惣菜部門、小売部門が、それぞれ専門的にメーカーとの取組のもと、高付加価値商品の開発とメニュー開発を追及し、市場の拡大を図るとともに、安心をお届けできる物流体制の見直しを実施し「食の安全と安心」を追求してまいります。

当社グループは、「売上を最大化する」「コストを最小化する」「その為に相違、工夫、努力する」を基本とし、これらの推進力・組織力となる人材育成の強化が必要と考えております。

具体的には、今まで取り組んできた次のことを更に充実発展させてまいります。

- (1) 営業面につきましては、お客様創り・商品創りのために業種別専門性を高め、自社商品開発・高付加価値商品の確保、提案型営業等、お客様の目線で考え行動し、同業他社との差別化戦略を推進してまいります。同時に営業支援や顧客サポートのために、情報システムの構築・改善を推進してまいります。
- (2) 物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一に物流管理を行い、品質管理、温度管理のチェック機能を改善し安全性を日々追求してまいります。また、「商品知識」「数値分析」「サービス機能」の向上を図るため、物流管理業務の専門職を育成してまいります。
- (3) 人事面につきましては、自創経営教育による人材育成を最重点課題としてとらえております。また、企業として社会的使命を果たすために、コンプライアンス(法令遵守)経営を実現する社内管理体制を構築してまいります。これら諸政策を当社グループの総力を結集し、迅速に実施することにより業績向上に邁進する所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスを「企業の継続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組み作り」ととらえ、その重要性については充分認識しております。また、経営の透明性・公正性・

迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は4名で構成されており、内3名が社外監査役であり、独立した視点から経営監視を行なっております。監査役は定例取締役会に常時出席し、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、客観的立場における監査の下に開催されております。取締役会は取締役7名で構成され、社外取締役はおりません。取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行に関する重要事項、全社の方向性や目標等の意思決定などの経営機能、更に、それらの行動を監視チェックする観点から毎月1回定期的に開催しており、活発な議論がなされております。あわせて各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む、相互牽制機能を有しております。また、情報の共有化や活発な意見の交換の場として、取締役および各部の部長が出席する「経営会議」及び「戦略会議」をそれぞれ毎月1回開催し、業務執行における成果と課題、事業戦略等が審議・報告され機能しております。

このほか、情報交換の場として管掌役員会を毎週1回開催しており、適切かつ柔軟な業務執行の実現を図っております。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「組織規程」「業務分掌規程」「稟議規程」をはじめとした各種規程により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項・決裁者・決裁権限の範囲を明らかにするとともに、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。業務遂行における規程等の遵守状況は、内部監査により確認されております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理において、法的リスクについては各種契約をはじめとした法務案件を、管理部が一元管理しております。また弁護士と顧問契約を締結し、重要な契約書等について意見聴取を行なうなど、リスク管理を行なっております。

(d) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長直轄の業務監査室が担当しており、3名で構成されております。年度監査計画は社長承認を得て、子会社を含む各部に対し監査を実施しております。監査結果は社長へ報告するとともに監査内容を講評し、被監査部門に業務改善書を提出させております。

監査役は月次の取締役会及びその他社内の重要会議にも出席し、取締役による経営状況並びに組織各部門の執行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続き等について監査しております。また経営を監査する制度として、商法および証券取引法等に定められた監査役及び会計監査人による会計監査と、監査役会が会計監査人と相互情報交換を行ない、監査計画に基づき会社の業務執行を監査するとともに、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。さらに業務監査室との密接な連携を保ち、指摘事項の確認と迅速に処理すべき案件等を見極め、合理的な監査に努めております。

会計監査は監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、中間及び期末に監査を実施しており、監査業務の過程で内部統制について指摘を受けた内容については、改善の措置を取っております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

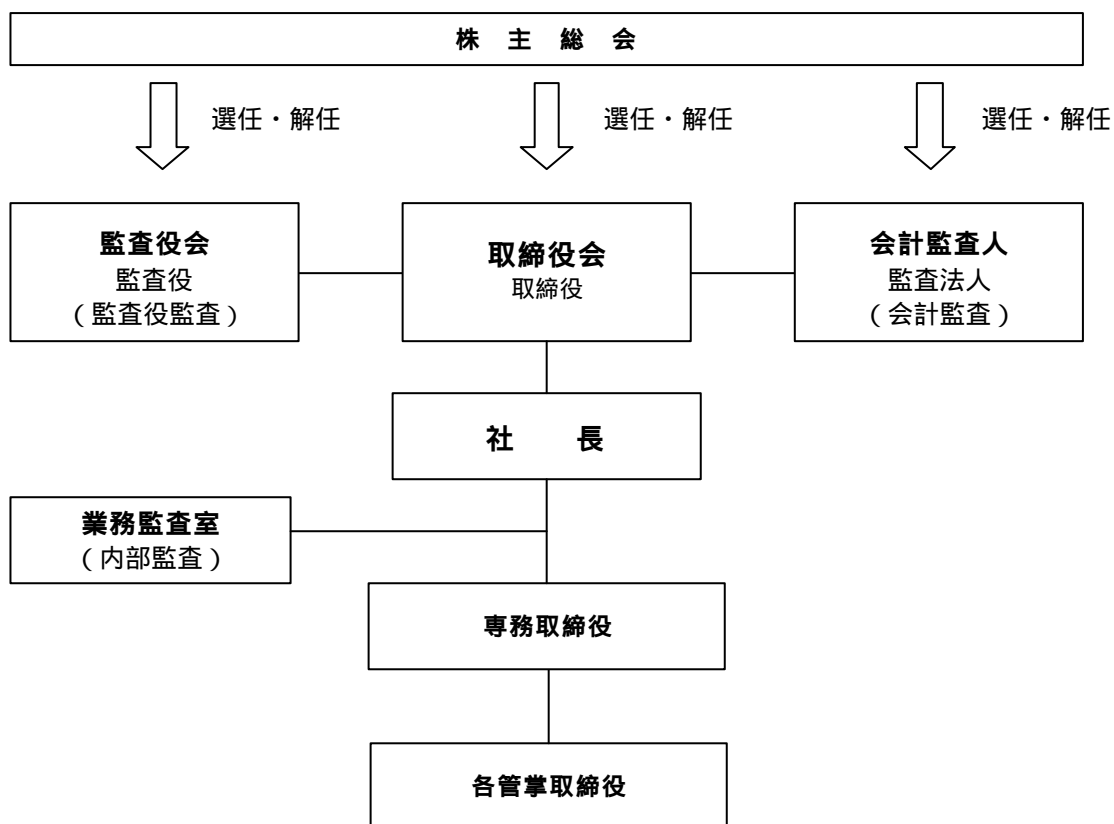
社外監査役勅使河原安夫は、勅使河原協同法律事務所の代表であり、同事務所協同人であります弁護士服部耕三氏と顧問契約を締結しておりますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・管掌役員制度を採用して、現場に対し適切な指導と状況を把握し、取締役会に報告しております。
- ・環境変化に対応する見直し及びその強化を目的に、インサイダー取引に関する規程(インサイダー取引防止規則)の改定を行ない、役職員に対して説明会を実施しております。

・個人情報保護法の全面施行等に備え個人情報保護方針を定め、個人情報管理規程を制定し社内規程の整備に努めました。また、同委員会を設置し、この委員会において細則を制定し、従業員に対して法律の理解と適切な取り扱いのために、説明会を実施しております。

d. 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要（平成 17 年 9 月 30 日）



8. 親会社等に関する事項

当社に、親会社はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復や民間設備投資が増加するとともに、景気の緩やかな回復基調を背景に雇用情勢が改善するなど、景気は踊り場局面を脱し回復の兆しが見られました。しかし、一方で原油価格の急激な上昇などによる先行き不透明感は払拭されず、個人消費の全般的な回復には至りませんでした。

食品業界を取り巻く環境は、雇用情勢の改善から個人消費にも底堅さが感じられるようになりましたが、社会保険料・税金など国民負担の増加が響き実態としては依然停滞気味であり、更に企業間競争の激化など、経営環境は依然として厳しい状況のまま推移いたしており、低価格・高品質に向けた取り組みが一層重要になってきております。

このような情勢のもと、当社グループは東北地方の各地域に根差す地元企業として、生活者の食生活の一翼をにない、ますます増大するお客様の多様なニーズに対応すべく、安全で安心な商品を提供するための商品カルテ管理を行なうと共に、食品の衛生検査の他、アレルギー問題等に対応するため成分管理を実施するなど、基本の徹底を図りながら提案型営業支援に重点をおき、新商品提案、メニュー提案と自社商品開発に努めてまいりました。また、仙台市内の小売業部門1店舗をオープンするなど、地域との密着性とお客様サービスに努めてまいりました。一方、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度10月に業務食品直売センター2店を開店し、当連結会計年度4月に業務食品直売センター1店を開店したことにより諸経費の増加となり、前年同期比102.7%となりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高231億74百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益5億90百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益7億12百万円（前年同期比0.2%減）、当期純利益は4億37百万円（前年同期比1.4%増）と微増となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、製菓・給食・外食・惣菜の各部門で、それぞれ業種別専門性を一層深める為に、商品研究会、展示会、外部講師による実演講習会等により、お客様に斬新な情報を提供してまいりました。また、メニュー提案の継続と自社商品開発による高付加価値商品を幅広く提供することにより、新規納入先や商品アイテムのアップにも繋がりました。

この結果、売上高は202億84百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は7億39百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として商品の専門性を追求し、リパック商品、自社商品の開発に努めるとともに、業者会員のための販売企画を積極的に推進してまいりました。また、価格政策（販売価格の見直し）を実施するとともに、お客様に見やすく買いやすい魅力ある売場作りの一環として専門商材の絞込み（品揃えの見直し）を行なってまいりました。しかし新規出店等の諸経費の増加及び競合他社の出店等により苦戦を強いられました。

この結果、売上高は28億89百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1億36百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

（注）当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ8億9百万円増加し、56億58百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億75百万円（前年同期2億16百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億24百万円、売掛債権の増加4億57百万円及び仕入債務の増加2億81百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億24百万円（前年同期2億47百万円の使用）となりました。これは主に、長期性定期預金の償還5億円及び有形固定資産の取得69百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は91百万円（前年同期10億4百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出80百万円によるものであります。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、引き続き国民負担の増加が個人消費の下押し材料となることから、先行き不透明感が強まっております。企業を中心とする収益の改善が図られるものの、いまだデフレは続いており、本格的な個人消費の立ち直りは楽観視できない状況が続くものと思われまます。

食品業界におきましては、競争の激化にともない業種間・企業間・地域間の格差が一層鮮明となる一方、「食の安全と安心」に対する消費者ニーズが更に高まり、環境に対する先見性と変化適応能力が一層問われてくるものと思われまます。

このような見通しのもと、当社グループといたしましては“お客様の満足”を得るため、市場の調査分析等を行い、業務用食品専門商社として魅力ある商品の確保と専門性を更に高め、また、お客様から当社商品の品質や衛生問題に対する取り組み姿勢を評価していただき、信頼を得ることにより販売拡大を図ってまいります。

小売業部門の店舗におきましては、売上規模の拡大に向け努めてまいります。

現在のところ通期の業績見通しは当初予定通り変更ありません。通期の業績見通しは前回公表の通り、連結売上高474億円（前期比3.3%増）、連結経常利益1,590百万円（前期比3.1%増）、連結当期純利益850百万円（前期比6.3%増）を見込んでおります。

なお、これらの業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場での競争激化について

当社グループを取り巻く食品業界市場では、個人消費の低迷及び競争の激化等、厳しい環境が続いております。

卸売業部門においては、商品の低価格化、飲食店・リゾート・旅館の売上不振、首都圏企業の進出により競合他社との差別化、顧客満足の向上が大きな課題となっております。

小売業部門においては、小規模飲食店の売上不振、経営者の高齢化による閉鎖、消費者の生活防衛意識等から販売欲が抑制されている状況にあり、さらに低価格の自社開発商品を主力に同業他社の参入が予想されます。

当社グループの社是において「より優れた商品を提供する」「正確と利便性を提供する」としたなかで、お客様の満足度をさらに高めるため、メニューの開発・見直し、低価格・高品質商品の提供、調理技術・知識の向上等に全力で取り組んでおります。また他社との有利性を保つため、業務用食品専門商社としての提案型営業と蓄積されたノウハウを活かし、メーカー政策、特色ある自社商品開発等、高付加価値商品の提供が急務と考えております。

しかしながら昨今特に顧客の嗜好が多様化し、かつ変化のスピードが高まっており、これに対して当社の対応が遅れた場合、競争力が低下した場合、前項の施策が遅れた場合には、売上の低下や販売数量減少が避けられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性

わが国の食品業界におきましては、数年来、BSE、偽装表示、輸入野菜の残留農薬、無許可の添加物・農薬の混入等食材の安全性に関わる問題が頻発しており、消費者心理にマイナス影響をおよぼしております。当社では食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、基準マニュアルの作成・現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また仕入メーカーに対して、原料規格書や商品カルテ等安全性を証明する書面の提出を義務付け、さらに多温度管理、日付管理を徹底することにより、安心・安全・健康を意識した商品管理に努めております。

昨今においては、米国産牛肉のBSEや国内の鳥インフルエンザが発生し、以来牛丼チェーンや焼肉チェーン等をはじめとして業界全体が消費マインドの減退、食材の調達難及びコスト上昇といったリスクに直面しております。この問題については、当社の幅広い食材を用いたなかで多彩なメニュー提案、代替食材の導入等の対策を講じたことによりリスクの最小化に努めております。

しかしながら、今後新たに、他の主要食材に関して同様の事態が発生し、効果的な対策が講じられない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引等の信用リスク

当社グループは、売掛債権について取引先の経営状況に応じて信用額を設定し与信管理を行い、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多様種にわたっており、特定の顧客に依存しておりません。

しかしながら大口取引先の急激な財務状態の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 建物の毀損、焼失、劣化、天候要因等々のリスク

当社グループが保有する冷凍・冷蔵設備を備えた物流倉庫等が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、お客様へ取扱商品をお届けできない支障をきたす可能性があります。

当社グループは保有する物流倉庫等を対象に火災、水害などに対し損害を最小限に抑えるため、総合保険に加入し、また、突発的な停電事故に対する準備として、当社グループの拠点である仙台物流倉庫に自家発電装置を備え万全を期しております。自然災害等に対しては、非常時の各拠点間の相互物流にも配慮し、十分な連携を取り合うことがで

きる体制を構築しております。地震災害については物流倉庫等を建設するに際し、地域における過去の災害に対応できる耐震設計に基づき建設しております。

コンピューターシステムにおいても、システム部情報処理課が中心となり、各関連メーカー等のサポート体制を頂き、十分な対策を採っております。

しかしながら予想を遥に上回る場合、また壊滅的な損害を被った場合、復旧に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務の認識について

当社グループの従業員に対する退職金給付に備えるため、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。退職給付費用および債務は、保険数理計算上の前提に変更があった場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来に損失を与える可能性があります。また将来、厚生年金基金の代行返上が行われた場合、未認識の過去勤務債務、責任準備金に対する資産不足が生じている場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき、管理・運用しております。また同委員会を設置し、細則の制定及び従業員への説明を実施しその管理を徹底し万全を期しております。

しかしながら、万トラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生した場合、またその対応に不備があった場合には、社会的信用を失うダメージ、顧客等に重大な損失を与え被害に対する損害賠償の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループは、業務用食品販売を中心としたなかで、「魚介類販売業」「食肉販売業」「乳類販売業」「食品の冷凍又は冷蔵業」の営業許可証を取得しております。許可証の統轄を人事総務部総務課において行っております。

しかしながら許可書の更新手続き遅れなど不測の事態が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 偶発事象

予期しえない法律・規制・訴訟等により当社企業グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

・中間連結財務諸表等

1. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	13,340,882	57.0	12,511,270	55.4	12,237,186	53.7
現金及び預金	1,258,868		1,156,619		1,349,686	
受取手形及び売掛金	5,435,015		5,287,795		4,977,977	
有価証券	4,400,000		3,900,000		3,500,000	
商品	1,782,540		1,733,647		1,959,038	
繰延税金資産	168,133		168,267		179,454	
その他	322,865		328,020		323,428	
貸倒引当金	26,540		63,079		52,399	
固定資産	10,061,698	43.0	10,070,410	44.6	10,564,213	46.3
1.有形固定資産	5,980,386	25.6	5,726,201	25.4	6,008,099	26.3
建物及び構築物	2,284,767		2,068,008		2,313,951	
土地	3,512,298		3,293,620		3,512,291	
その他	183,320		364,571		181,856	
2.無形固定資産	23,983	0.1	25,177	0.1	24,523	0.1
3.投資その他の資産	4,057,328	17.3	4,319,031	19.1	4,531,591	19.9
投資有価証券	2,427,102		1,872,369		2,388,444	
関係会社株式	526,143		501,876		521,911	
繰延税金資産	138,101		208,531		161,221	
その他	1,018,371		1,773,883		1,511,033	
貸倒引当金	52,390		37,629		51,019	
資産合計	23,402,581	100.0	22,581,681	100.0	22,801,400	100.0

(千円未満切捨表示)

科目	期中間連結会計期間末		前期中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	8,924,037	38.1	8,804,718	39.0	8,672,102	38.0
支払手形及び買掛金	6,857,576		6,799,921		6,575,708	
短期借入金	1,025,000		1,035,000		1,035,000	
未払法人税等	263,000		240,004		334,499	
賞与引当金	305,085		313,360		253,822	
その他	473,375		416,432		473,071	
固定負債	416,195	1.8	434,886	1.9	429,640	1.9
退職給付引当金	223,022		256,706		244,506	
役員退職慰労引当金	177,549		162,560		169,514	
長期預り保証金	15,623		15,619		15,619	
負債合計	9,340,232	39.9	9,239,604	40.9	9,101,743	39.9
(資本の部)						
資本金	1,405,800	6.0	1,405,800	6.2	1,405,800	6.2
資本剰余金	1,441,680	6.2	1,441,680	6.4	1,441,680	6.3
利益剰余金	11,308,969	48.3	10,670,181	47.3	10,958,185	48.1
その他有価証券評価差額金	91,950	0.4	9,435	0.0	79,464	0.3
自己株式	186,051	0.8	185,019	0.8	185,473	0.8
資本合計	14,062,348	60.1	13,342,077	59.1	13,699,657	60.1
負債・資本合計	23,402,581	100.0	22,581,681	100.0	22,801,400	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	23,174,040	100.0	22,901,294	100.0	45,869,392	100.0
売上原価	19,451,942	83.9	19,242,523	84.0	38,414,883	83.7
売上総利益	3,722,098	16.1	3,658,771	16.0	7,454,508	16.3
販売費及び一般管理費	3,131,517	13.5	3,048,926	13.3	6,120,097	13.4
給料	984,842		938,491		1,862,952	
賞与引当金繰入額	292,801		303,253		253,822	
法定福利費	199,783		190,589		386,034	
退職給付費用	57,844		69,073		136,641	
役員退職慰労引当金繰入額	8,035		6,954		13,908	
貸倒引当金繰入額	-		-		120	
運賃	335,972		313,279		636,689	
減価償却費	86,918		94,165		196,376	
その他	1,165,318		1,133,118		2,633,552	
営業利益	590,580	2.6	609,844	2.7	1,334,410	2.9
営業外収益	142,130	0.6	108,062	0.5	215,446	0.5
受取利息	51,249		36,210		98,158	
受取配当金	3,252		2,927		4,071	
持分法による投資利益	17,539		30,961		51,141	
為替差益	398		-		-	
賃貸収入	22,229		13,132		26,985	
受取指導料	4,571		5,257		10,514	
投資有価証券評価差額	31,950		-		-	
その他	10,941		19,572		24,574	
営業外費用	19,973	0.1	3,497	0.0	7,594	0.0
支払利息	2,909		2,857		5,746	
為替差損	-		639		1,848	
賃貸経費	17,063		-		-	
経常利益	712,737	3.1	714,409	3.1	1,542,262	3.4
特別利益	26,463	0.1	10,674	0.0	357	0.0
貸倒引当金戻入	23,353		10,674		-	
償却債権取立益	-		-		357	
投資有価証券売却益	3,109		-		-	
特別損失	14,854	0.1	7,978	0.0	133,318	0.3
固定資産除却損	12,995		226		19,456	
投資有価証券評価損	-		-		106,110	
減損損失	-		7,752		7,752	
その他	1,859		-		-	
税金等調整前中間 (当期)純利益	724,346	3.1	717,106	3.1	1,409,301	3.1
法人税・住民税及び事業税	261,227		246,875		581,926	
法人税等調整額	25,973		39,002		27,656	
中間(当期)純利益	437,144	1.9	431,227	1.9	799,718	1.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		1,441,680		1,441,680		1,441,680
	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		1,441,680		1,441,680		1,441,680
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		10,958,185		10,390,427		10,390,427
	利益剰余金増加高						
	1. 中間 (当期) 純利益	437,144	437,144	431,227	431,227	799,718	799,718
	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	80,491		134,163		214,649	
	2. 役員賞与	5,870	86,361	17,310	151,473	17,310	231,959
	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		11,308,969		10,670,181		10,958,185

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	要約連結キャッシュ・フロー 計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		724,346	717,106	1,409,301
減価償却費		95,753	94,921	198,801
退職給付引当金の減少		21,484	8,743	20,943
役員退職慰労引当金の増加額		8,035	6,954	13,908
賞与引当金の増減額(は減少)		51,262	57,986	1,551
貸倒引当金の増減額(は減少)		23,353	10,674	120
貸倒損失		-	94	95
受取利息及び受取配当金		54,501	39,138	102,230
支払利息		2,909	2,857	5,746
為替差損益(は差益)		362	688	1,864
持分法による投資利益		17,539	30,961	51,141
減損損失		-	7,752	7,752
投資有価証券売却益		3,109	-	-
投資有価証券評価差額		31,950	-	-
投資有価証券評価損		-	-	106,110
有形固定資産除却損		12,995	226	19,456
売上債権の増減額(は増加)		457,037	244,141	65,676
長期営業債権の増加額		7,834	9,655	16,042
たな卸資産の増減額(は増加)		176,510	169,160	56,580
その他流動資産の増減額(は増加)		26,357	24,023	6,315
仕入債務の増減額(は減少)		281,868	1,879	217,194
未払費用の減少額		9,911	16,431	4,769
その他流動負債の増減額(は減少)		10,271	72,678	27,700
未収入金の減少額		25,660	34,503	7,031
役員賞与の支払額		5,870	17,310	17,310
その他		13,528	19,430	46,777
小計		743,830	639,801	1,369,764
利息及び配当金の受取額		67,096	49,073	106,305
利息の支払額		2,909	2,815	5,686
法人税等の支払額		332,726	469,099	709,655
営業活動によるキャッシュ・フロー		475,289	216,959	760,727

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	要約連結キャッシュ・フロー 計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有価証券の償還による収入	-	200,000	400,000
	有形固定資産の取得による支出	69,489	256,884	651,908
	有形固定資産の売却による収入	-	2,228	-
	無形固定資産の取得による支出	-	5,418	5,418
	長期性預金の償還による収入	500,000	-	-
	投資有価証券の取得による支出	3,403	103,577	407,655
	投資有価証券の売却による収入	21,691	-	-
	差入保証金の支払による支出	25,587	1,149	81,168
	差入保証金の返還による収入	9,099	6,222	11,344
	保険積立金の積立による支出	-	20	-
	保険積立金の解約による収入	-	11,424	11,424
	会員権増加による支出	700	-	-
	その他の投資等	7,012	100,601	3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		424,599	247,775	720,088
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金による収入	-	5,450,000	-
	短期借入金の返済による支出	-	5,420,000	-
	短期借入金による収支（は支出）	10,000	-	30,000
	自己株式の取得による収支	578	221	675
	配当金の支払額	80,491	134,163	214,649
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		91,069	104,384	185,324
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		362	688	1,864
現金及び現金同等物の増減額（は減少）				
		809,182	135,888	142,821
現金及び現金同等物の期首残高				
		4,849,686	4,992,507	4,992,507
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高				
		5,658,868	4,856,619	4,849,686

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社.....1社

㈱アキタサトー商会

(2) 非連結子会社.....3社

㈱サトー食肉サービス

㈱サトーサービス

㈱エフ・ピー・エス

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社.....3社

㈱サトー食肉サービス

㈱サトーサービス

㈱エフ・ピー・エス

(2) 持分法適用関連会社.....2社

㈱ジェフサ

㈱ジェフサ東北物流

(3) 関連会社㈱ササキ食材は中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 3年~15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、連結子会社は簡便法によっております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結期間末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めておりました「匿名組合出資金」(前中間連結会計期間 303,000 千円)は、証券取引法等の一部を改正する法律(平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号)により、有価証券とみなされたため当中間連結会計期間より投資その他の資産「投資有価証券」へ表示方法を変更しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金による収入」「短期借入金による支出」は、当中間連結会計期間より、取引実態を考慮し「短期借入金による収支」に純額を表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">減価償却累計額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,057,909千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">7,752千円</td> </tr> </table> <p>2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">754,750千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">932,861</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,687,612</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </table> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table>	減価償却累計額	3,057,909千円	減損損失累計額	7,752千円	建物及び構築物	754,750千円	土地	932,861	計	1,687,612	短期借入金	900,000千円	計	900,000	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引残高	100,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,912,417千円</td> </tr> </table> <p>2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">817,271千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">932,861</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,750,132</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </table> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table>		2,912,417千円	建物及び構築物	817,271千円	土地	932,861	計	1,750,132	短期借入金	900,000千円	計	900,000	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引残高	100,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,992,514千円</td> </tr> </table> <p>2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">785,376千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">932,861</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,718,237</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </table> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table>		2,992,514千円	建物及び構築物	785,376千円	土地	932,861	計	1,718,237	短期借入金	900,000千円	計	900,000	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引残高	100,000
減価償却累計額	3,057,909千円																																																									
減損損失累計額	7,752千円																																																									
建物及び構築物	754,750千円																																																									
土地	932,861																																																									
計	1,687,612																																																									
短期借入金	900,000千円																																																									
計	900,000																																																									
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																									
借入実行残高	900,000																																																									
差引残高	100,000																																																									
	2,912,417千円																																																									
建物及び構築物	817,271千円																																																									
土地	932,861																																																									
計	1,750,132																																																									
短期借入金	900,000千円																																																									
計	900,000																																																									
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																									
借入実行残高	900,000																																																									
差引残高	100,000																																																									
	2,992,514千円																																																									
建物及び構築物	785,376千円																																																									
土地	932,861																																																									
計	1,718,237																																																									
短期借入金	900,000千円																																																									
計	900,000																																																									
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																									
借入実行残高	900,000																																																									
差引残高	100,000																																																									

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																						
<p>1.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,935千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>2.</p>	建物及び構築物	12,935千円	器具及び備品	59	<p>1.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>2.減損損失を計上した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会津若松市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">7,710千円</td> </tr> <tr> <td>牡鹿郡女川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。減損の兆候は、事業用資産は営業利益が継続してマイナスであること、遊休資産は将来の使用が見込まれないことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額は、会津若松市の事業用資産については不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価を基に、牡鹿郡女川町の遊休資産については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	214千円	器具及び備品	11	場所	用途	種類	金額	会津若松市	事業用資産	建物及び構築物他	7,710千円	牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41千円	<p>1.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,772千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,589</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table> <p>2.減損損失を計上した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会津若松市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">7,710千円</td> </tr> <tr> <td>牡鹿郡女川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。減損の兆候は、事業用資産は営業利益が継続してマイナスであること、遊休資産は将来の使用が見込まれないことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額は、会津若松市の事業用資産については不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価を基に、牡鹿郡女川町の遊休資産については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	15,772千円	機械装置及び運搬具	3,589	器具及び備品	94	場所	用途	種類	金額	会津若松市	事業用資産	建物及び構築物他	7,710千円	牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41千円
建物及び構築物	12,935千円																																							
器具及び備品	59																																							
機械装置及び運搬具	214千円																																							
器具及び備品	11																																							
場所	用途	種類	金額																																					
会津若松市	事業用資産	建物及び構築物他	7,710千円																																					
牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41千円																																					
建物及び構築物	15,772千円																																							
機械装置及び運搬具	3,589																																							
器具及び備品	94																																							
場所	用途	種類	金額																																					
会津若松市	事業用資産	建物及び構築物他	7,710千円																																					
牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41千円																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 1,258,868千円 短期投資の有価証券 4,400,000	現金及び預金勘定 1,156,619千円 短期投資の有価証券 3,700,000	現金及び預金勘定 1,349,686千円 短期投資の有価証券 3,500,000
現金及び現金同等物 5,658,868	現金及び現金同等物 4,856,619	現金及び現金同等物 4,849,686

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>377</td> <td>226</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>537,539</td> <td>286,453</td> <td>251,086</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,784</td> <td>16,179</td> <td>37,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591,701</td> <td>302,859</td> <td>288,841</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 建物及び構築物	377	226	150	有形固定資産 その他	537,539	286,453	251,086	無形固定資産	53,784	16,179	37,604	合計	591,701	302,859	288,841	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>377</td> <td>150</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>448,798</td> <td>233,445</td> <td>215,353</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,993</td> <td>5,138</td> <td>18,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473,168</td> <td>238,734</td> <td>234,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 建物及び構築物	377	150	226	有形固定資産 その他	448,798	233,445	215,353	無形固定資産	23,993	5,138	18,854	合計	473,168	238,734	234,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>377</td> <td>188</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>505,615</td> <td>261,169</td> <td>244,446</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56,572</td> <td>12,671</td> <td>43,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562,564</td> <td>274,028</td> <td>288,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 建物及び構築物	377	188	188	有形固定資産 その他	505,615	261,169	244,446	無形固定資産	56,572	12,671	43,900	合計	562,564	274,028	288,535
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 建物及び構築物	377	226	150																																																											
有形固定資産 その他	537,539	286,453	251,086																																																											
無形固定資産	53,784	16,179	37,604																																																											
合計	591,701	302,859	288,841																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 建物及び構築物	377	150	226																																																											
有形固定資産 その他	448,798	233,445	215,353																																																											
無形固定資産	23,993	5,138	18,854																																																											
合計	473,168	238,734	234,434																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 建物及び構築物	377	188	188																																																											
有形固定資産 その他	505,615	261,169	244,446																																																											
無形固定資産	56,572	12,671	43,900																																																											
合計	562,564	274,028	288,535																																																											
(2) 未経過リース料中間連結会計期末残高相当額 未経過リース料中間連結会計期末残高相当額 1年内 108,750千円 1年超 183,930 合計 292,681	(2) 未経過リース料中間連結会計期末残高相当額 1年内 88,335千円 1年超 148,756 合計 237,092	(2) 未経過リース料連結会計期末残高相当額 1年内 103,892千円 1年超 189,288 合計 293,180																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 62,006千円 減価償却費相当額 57,360 支払利息相当額 2,650	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57,791千円 減価償却費相当額 52,534 支払利息相当額 2,874	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 106,063千円 減価償却費相当額 101,219 支払利息相当額 4,654																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 28,108千円 1年超 36,734 合計 64,842	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 35,950千円 1年超 63,761 合計 99,711	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 30,892千円 1年超 44,963 合計 75,855																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																														

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	123,433	277,717	154,283
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300,000	225,840	74,160
(3)その他	-	-	-
合計	423,433	503,557	80,123

(注)組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成17年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,600,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	20,545
譲渡性預金	4,400,000
匿名組合出資金	303,000

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	134,252	226,254	92,001
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	300,000	223,830	76,170
合計	434,252	450,084	15,831

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成16年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
電力債	200,000
非上場外国債券	1,400,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	22,285
譲渡性預金	3,700,000

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	取得価格（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	137,679	271,009	133,329
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300,000	193,890	106,110
(3)その他	-	-	-
合計	437,679	464,899	27,219

2. 時価のない有価証券の主な内容（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,600,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	20,545
譲渡性預金	3,500,000
匿名組合出資金	303,000

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
当社グループはデリバティブ取引を全く 利用していないため、該当事項はありませ ん。	同左	同左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,284,658	2,889,382	23,174,040	-	23,174,040
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	20,284,658	2,889,382	23,174,040	-	23,174,040
営業費用	19,545,589	2,752,545	22,298,134	285,325	22,583,459
営業利益	739,069	136,837	875,906	285,325	590,580

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質・および販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門および小売業部門 ... ハンバーグ、コロケ、エビフライ等の調理冷蔵

マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料

海老、鰻、カニ等の水産品

ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品

鶏、牛、豚等の畜産品

醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は285,325千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

2. 所在地別セグメント情報...当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高...当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,098,726	2,802,568	22,901,294	-	22,901,294
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	20,098,726	2,802,568	22,901,294	-	22,901,294
営業費用	19,421,111	2,622,217	22,043,328	248,122	22,291,450
営業利益	677,615	180,351	857,966	248,122	609,844

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質・および販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門および小売業部門 ... ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 248,122 千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,318,612	5,550,780	45,869,392	-	45,869,392
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	40,318,612	5,550,780	45,869,392	-	45,869,392
営業費用	38,822,830	5,234,029	44,056,860	478,121	44,534,981
営業利益	1,495,781	316,750	1,812,531	478,121	1,334,410

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質・および販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門および小売業部門 ... ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 478,121 千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 1,572円45銭 1株当たり中間純利益 48円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり中間純利益金額が減少していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,491円74銭 1株当たり中間純利益 48円21銭 同左	1株当たり純資産額 1,531円15銭 1株当たり当期純利益 88円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益金額が減少していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
中間(当期)純利益(千円)	437,144	431,227	799,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	5,870
(うち、利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(5,870)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	437,144	431,227	793,848
期中平均株式数(千株)	8,943	8,944	8,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式100,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式100,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式100,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。